CHIYODA CITY
広報 千代田
平成14年（2002年）
12/5発行
財政特集
発行／千代田区　編集／政策経営部広報広聴課　〒102-8688 千代田区九段南1-6-11　URL http://www.city.chiyoda.tokyo.jp

問合せ
ー財政課ー
☎3264ー2111（代表）
内線2131～4

財政状況の公表

区の家計簿

区では、区民の皆さんから納められた税金がどのように使われているか、また、区の財政がどのような状況にあるかをお知らせするために、毎年２回「財政状況」を公表しています。

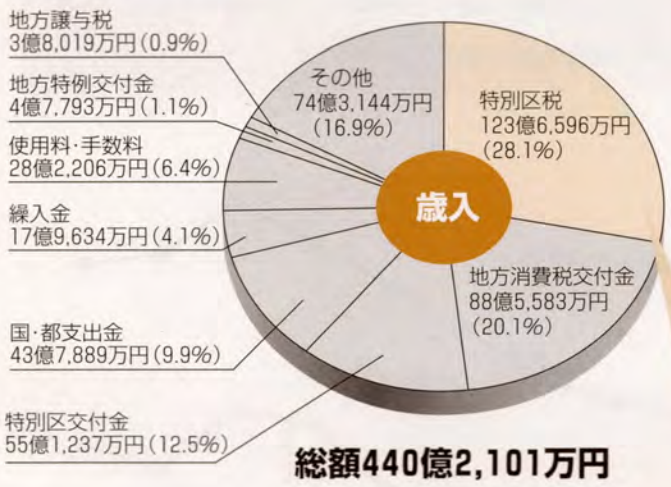
今回は、平成13年度決算の概要と、平成14年度上半期の区の財政状況についてお知らせします。

平成13年度決算の状況

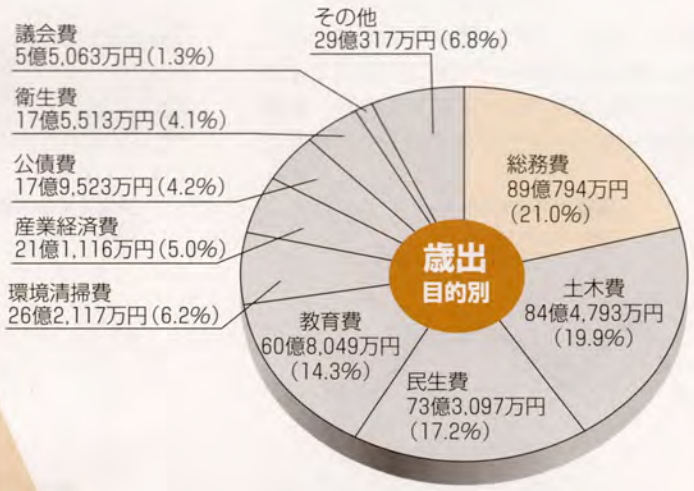
平成13年度の一般会計は、歳入総額879億6,409万円、歳出総額864億4,690万円、差し引き15億1,719万円になりました。このうち、平成13年度末に行った基金の再編にかかる影響額439億4,308万円を除くと、歳入額は440億2,101万円、歳出額は425億382万円となり、平成14年度へ繰り越すべき財源を除くと、14億5,435万円の剰余金が生じました。区の歳入と歳出の目的別・性質別の状況は、下のグラフのとおりです。なお、平成13年度末の基金再編にかかる影響額439億4,308万円については合計額から除いています。

また、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

一般会計



総額440億2,101万円



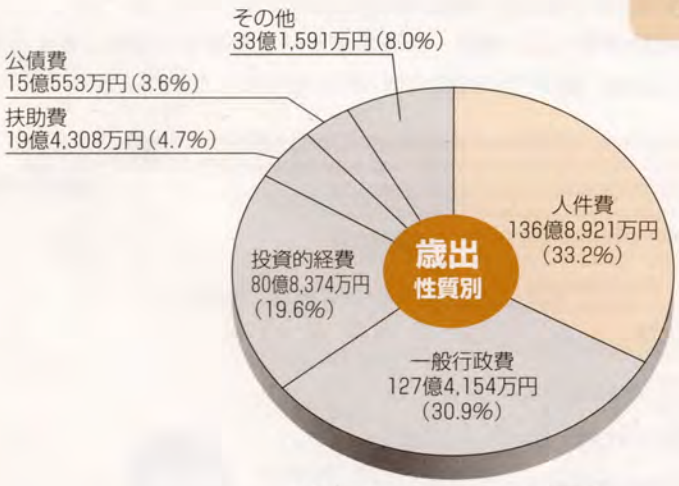
総額425億382万円

参考

特別区民税（現年課税分）の調定額（区が収入すべき額）から区民１人当たり、１世帯当たりの負担額を算出すると次のようになります。

１人当たり　198,423円
１世帯当たり　423,167円

※人口および世帯数は平成14年1月1日現在（外国人登録者を含む）



総額412億7,901万円

左の円グラフ〔歳出（性質別）決算額〕は、普通会計の決算額を示したものです。普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的に把握したり、財政分析する際に用いられる統計上の会計のことで、地方公共団体の会計を再構成したものです。このため一般会計の合計額とは一致しません。

人　件　費：一般職員の給与と区長や議員の給料・報酬などです。
一般行政費：住民サービスに伴う一般的な事業経費です。
投資的経費：施設建設など、経費支出の効果が後年度に及ぶものです。
扶　助　費：生活保護費・各種福祉手当などです。
公　債　費：特別区債発行に伴う元利償還金です。

特別会計

国民健康保険事業会計

歳入	国民健康保険料	132,768万円
	国庫支出金	86,557万円
	療養給付費交付金	14,674万円
	共同事業交付金	2,537万円
	都支出金	1,969万円
	その他	35,523万円
	計	274,028万円
歳出	保険給付費	148,268万円
	老人保健拠出金	86,751万円
	総務費	18,726万円
	その他	18,242万円
	計	271,987万円

老人保健特別会計

歳入	支払基金交付金	311,391万円
	国庫支出金	90,840万円
	都支出金	22,107万円
	その他	31,035万円
	計	455,373万円
歳出	医療諸費	440,722万円
	その他	2,189万円
	計	442,911万円

介護保険特別会計

歳入	支払基金交付金	56,063万円
	国庫支出金	43,464万円
	都支出金	22,689万円
	介護保険料	25,863万円
	その他	68,114万円
	計	216,193万円
歳出	保険給付費	170,182万円
	総務費	30,542万円
	その他	7,924万円
	計	208,648万円

☆次号は12月20日（金）に新聞折り込みでお届けします☆

R100
古紙配合率100%
白色度70%の再生紙を使用しています

決算総額を10,000円に換算すると（平成13年度末の基金再編にかかる影響額は除いて計算しています。）

※ は主な事業の決算額です。

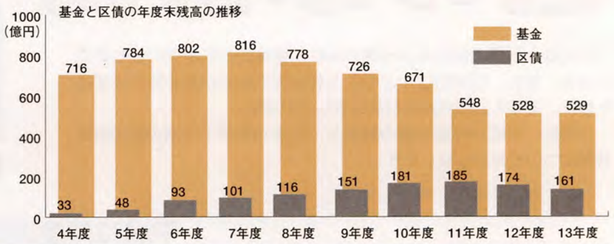
区民施設の建設・運営 区の事務管理に 2,077円	福祉に 1,725円	市街地整備・住宅に 1,225円	学校教育に 1,050円	道路・公園・河川に 761円	防災・公害・環境・清掃事業に 636円
●出張所・区民館建設 4億5,075万円 ●区本庁舎および区内施設のバリアフリー化 2億793万円	●（仮称）神田淡路町施設建設 1億8,127万円 ●いずみこども園開設準備 8,651万円	●市街地再開発事業 35億2,471万円 ●（仮称）水道橋住宅建設 1億2,318万円	●麹町小学校・幼稚園等建設 7億9,014万円 ●小中学校普通教室の空調設備設置 1億3,650万円	●橋りょうの整備・修繕 6億6,143万円 ●公園の整備 1億3,067万円	●ごみの収集・運搬 4億9,504万円 ●資源回収事業 2億4,696万円
中小企業・消費者支援に 487円	**区債の償還に 422円**	**健康増進に 413円**	**社会教育に 380円**	**区議会の運営に 130円**	**その他に 694円**
●商工融資事業 16億4,138万円	●元金償還金 13億608万円 ●利子償還金 4億8,819万円	●区民健康診査 2億1,096万円	●九段社会教育会館改修 3億6,495万円 ●コミュニティスクール運営 1億4,858万円	●区議会だより発行 1,741万円	●特別会計繰出金 9億4,992万円

区の基金・区債などの状況

区では、皆さんが将来にわたって利用する公共施設建設などのため、基金の積み立てや、借り入れをしています。

資金のうち、積み立てたものが「基金」で、国などから借り入れたものが「区債」です。平成13年度末までのそれぞれの残高の推移は、右のグラフのとおりです。

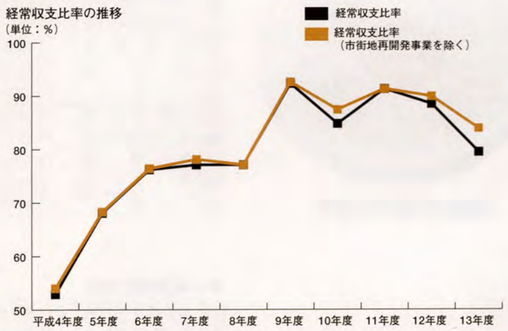
平成13年度に基金を活用した主なものは、和泉橋出張所・区民館建設3億2,625万円、（仮称）麹町二丁目公共施設建設8億3,825万円、橋りょうの整備2億1,853万円などです。一方、平成13年度は新たな区債を発行しませんでしたので、区債残高は減少しました。また、基金や区債のほかに、公有財産として、土地239,183㎡、建物287,895㎡、有価証券等65億2,693万円を保有しています。

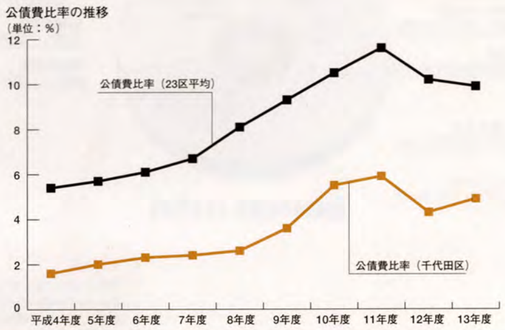


区の財政の現状について

区の財政状況を経常収支比率で見てみます。経常収支比率とは、家計に例えると住居費、食費、光熱水費などのように日常生活に必要な支出が、月給などのような必ず入る収入に占める割合を示すものです。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言え、区民の皆さんのニーズに応える新規事業や事業のレベルアップを実施することが難しくなります。区では、「千代田区行財政改革に関する基本条例」の中で経常収支比率を85%程度と定め、この指標が恒常的に達成できる強い財政を目指しています。本区では平成9年度から平成12年度まで4か年連続して85%を上回っていました。平成13年度は79.5%となりましたが、年度間の経費の増減が大きい市街地再開発事業費を除いて算出すると83.9%となります。また、区民施設の建設が進み新たな維持経費が必要になる一方で、区の歳入の根幹をなす区民税などの税収は低迷していることから、将来に向けて質の高い区民サービスを継続的かつ安定的に提供するため、引き続き財政基盤の強化に努める必要があります。

経常収支比率：区民税等の経常的に収入される一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費のように毎年経常的に支出される経費に、どの程度充てられているかの割合です。
公債費比率：一般財源に占める区債の元利償還金の割合です。



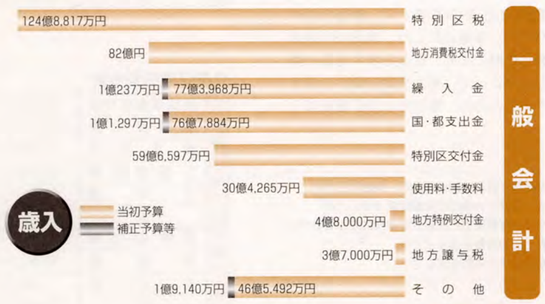


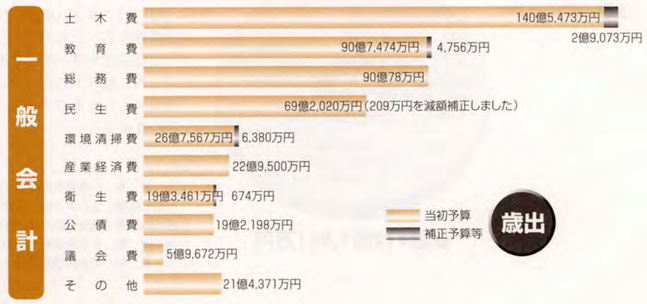
平成14年度予算の状況（平成14年9月末現在）

平成14年度一般会計の予算現額は、成人病予防事業（肝炎ウィルス検診）、秋葉原駅東口広場整備、生活環境改善の推進、小学校建設費等に要する経費の補正を行った結果、総額510億2,697万円となりました。

一般会計の歳入と歳出の内訳別予算額の状況は下のグラフのとおりです。

なお、国民健康保険事業・老人保健・介護保険といった特定の事業に要する事業経費である特別会計は、総額で108億3,038万円になりました。





総額510億2,697万円

平成13年度のバランスシートと行政コスト計算書

区ではこれまでにも、毎年度の財政状況を歳入・歳出の予算および決算として区民の皆さんにお知らせしてきましたが、財政状況をより一層明らかにするため、昨年8月に作成した「千代田区財政白書」で、初めてバランスシートや行政コスト計算書といった企業会計的な手法を用いて財務分析を行いました。今回も引き続き、平成13年度のバランスシートと行政コスト計算書を作成しましたのでお知らせします。

民間企業でいえば、バランスシートは貸借対照表に、行政コスト計算書は損益計算書にそれぞれあたります。

バランスシートの経年比較

資産は大きく増加し、負債は減少しました

平成13年度末の資産総額は2,266億65百万円で、前年度に比べて35億82百万円の増となりました。大きく増加した主な要因は、市街地再開発事業の進ちょくや、麹町小学校・幼稚園建設費の増加に伴い、それぞれ有形固定資産の土木費、教育費が増加したことがあげられます。これに対して負債総額は262億96百万円で、前年度に比べて11億94百万円の減となりました。これは、新たな地方債の発行を行わず、将来の財政負担の抑制に努めたためです。

区のバランスシートの特徴は

建物や土地などの有形固定資産は増加したものの、地方債などの負債によらずに、将来の返済を要しない区民の皆さんからの税収や、有形固定資産の取得に充てた国・都の支出金などによって財源を調達することで、財政の健全な運営に努めたことが分かります。将来の区民の負担となる負債と比べて、これまでの区民の負担であった正味資産の割合が非常に高いことが大きな特徴です。

学校、保育園、保養施設、道路など、区が建設、整備した施設や土地などを計上しています。土地以外の資産は減価償却後の価格としています。
平成13年度中に市街地再開発事業や（仮称）麹町二丁目公共施設の建設が進んだことで、土木費や教育費の資産が大きく増加しました。

（各年度の3月31日現在 単位：百万円）

借方 項目	平成13年度	平成12年度	比較増減	貸方 項目	平成13年度	平成12年度	比較増減
1.有形固定資産（うち土地	164,081 67,269	160,254 67,269	3,827 0）	1.固定負債	25,070	26,440	△1,370
(1)土木費	59,033	55,527	3,506	(1)地方債	14,238	15,463	△1,225
(2)教育費	39,878	39,198	680	(2)退職給与引当金	10,832	10,977	△145
(3)その他	65,170	65,529	△359				
				2.流動負債	1,226	1,050	176
2.投資等	34,391	51,410	△17,019	翌年度償還予定額	1,226	1,050	176
(1)投資及び出資金	6,477	6,450	27				
(2)貸付金	519	515	4	負債合計	26,296	27,490	△1,194
(3)基金	27,395	44,445	△17,050				
				1.国庫支出金	9,400	7,761	1,639
				2.都道府県支出金	2,512	2,416	96
3.流動資産	28,193	11,419	16,774	3.一般財源等	188,457	185,416	3,041
(1)現金・預金	26,926	10,059	16,867				
(2)未収金	1,267	1,360	△93	正味資産合計	200,369	195,593	4,776
資産合計	226,665	223,083	3,582	負債・正味資産合計	226,665	223,083	3,582

(1)投資及び出資金
外郭団体等に対する出資金等です。
(2)貸付金
中小企業等への貸付金です。
(3)基金
公共施設の建設財源などを確保するために積み立てている基金です。
平成13年度末に施設建設費などに充てるため基金の一部を取り崩したほか、基金の再編を行ったため、前年度に比べて、17,050百万円減少しました。このうち、基金の再編で減少した分の15,691百万円は、財政調整基金と減債基金の新規積立分として、3. 流動資産の(1)現金・預金に加えられています。

(1)現金・預金
容易に換金できる預金などのことです。基金の再編などにより、財政調整基金が10,994百万円、減債基金が6,242千円、それぞれ増加しました。
(2)未収金
未納となっている税金等です。

資産形成のための財源として調達した資金のうち、将来返済を要するものです。
(1)地方債（区債）
長期にわたって区が返済しなければならない借入金（区債の実質的な残高）です。
(2)退職給与引当金
年度末に区職員全員が普通退職したと仮定した場合に必要となる退職手当総額です。

翌年度(平成14年度)に返済しなければならない負債です。
区債の翌年度償還予定額を計上しています。
1. 固定負債の(1)地方債の残高と合計した額が、13年度末の区債残高総額になります。
14,238＋1,226＝15,464（百万円）

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないもの（資産－負債の金額）です。
1. 国庫支出金 2. 都道府県支出金
有形固定資産の取得に充てた国・都支出金（減価償却後）です。
3. 一般財源
すべて区民の皆さんが支払った税金等です。

債務負担行為に関する情報

（単位：百万円）

項目	平成13年度	平成12年度	比較増減
①物件の購入等	11,281	13,162	△1,881
②債務保証及び損失補償	0	0	0
③利子補給等に係わるもの	0	0	0

将来的に区が負担する金額を掲載したものです。
複数年度にわたる施設建設の工事請負契約などにより、翌年度以降に支出する予定額です。

行政コスト計算書の経年比較

費用（コスト）が削減されました

区職員数の削減効果などにより、人にかかるコストが前年度に比べて1億95百万円の減となったことや、行財政の効率化に向けて歳出の抑制に努めた結果、費用（コスト）の総額は、前年度に比べて6億4百万円の減となりました。

一般財源収入は大きく伸びました

収入は10億29百万円の大幅な増となりました。地方消費税交付金や特別区交付金などの一般財源収入の大きな伸びがあったため、行政経営の資源となる剰余が大きく発生したといえます。

（各年度の4月1日～3月31日 単位：百万円）

項目	平成13年度	平成12年度	比較増減
人にかかるコスト（職員の人件費など）	13,544	13,739	△195
物にかかるコスト（物件費や減価償却費など）	12,163	12,244	△81
移転支出的なコスト（補助費や扶助費など）	6,778	6,714	64
その他のコスト（公債費など）	534	926	△392
費用合計（A）	33,019	33,623	△604
国・都支出金	2,255	2,299	△44
使用料・手数料等	4,451	5,047	△596
一般財源等	28,966	27,297	1,669
収入合計（B）	35,672	34,643	1,029
国庫（都）支出金償却額等（C）	388	333	55
期首一般財源等（D）	185,416	184,063	1,353
差引一般財源等増減額（E＝B－A＋C）	3,041	1,353	1,688
期末一般財源等（D＋E）	188,457	185,416	3,041

普通建設事業費の財源となっているものを除いた合計額です。資産形成の財源となったものは、バランスシートの正味資産に計上されます。

国・都支出金の減価償却費相当分を償却額として計上しています。

バランスシート「正味資産の部」の一般財源等の額と一致します。

主なコスト一覧

「行政サービス＝区の行政活動」には、あらゆるものにコストがかかっています。区では多岐にわたる事業の平成13年度決算について、平成12年度決算に引き続きおおむねすべて(733事業)のコスト調査を行いました。

行政活動の成果は、コストだけで評価されるべきものではありませんが、事業コストをしっかり把握しておくことは、行政の効率化を高め、限られた財源の有効活用につながります。

また、その事業は必要なのか、執行方法は適切なのか、使用料などの利用者負担は適切なのか、といった検討を促すことになります。

さらに、サービスの利用者であり、納税者でもある区民の皆さんに対して、利用と負担などについての説明責任を果たし、区政への参加を促す意味でも欠かすことができないものです。

今後とも、継続的なコストの把握に努めるとともに、コストの明確化、厳密化に向けての検討を深め、区民の目線に立った、質の高い、効率的なサービスの提供を目指します。

※「コスト一覧」全文は、区のホームページ URL http://www.city.chiyoda.tokyo.jp で掲載しています。

(注)1単位当たりコストの内訳には国・都支出金等の特定財源額は入っていないため、区負担額と利用者負担額の合計が総経費と一致しない場合があります。

事項	1単位当たりコスト 総経費	うち区負担額	うち利用者負担額	コスト単位(13年度実績)	総経費
施設利用型サービス					
箱根千代田荘管理運営	円 13,755	円 7,339	円 6,376	1人1泊当たり(25,357泊)	千円 348,782
湯河原千代田荘管理運営	12,435	7,745	4,691	1人1泊当たり(18,295泊)	227,504
嬬恋自然休養村管理運営	30,669	26,453	4,216	1人1泊当たり(4,254泊)	130,467
千代田万世会館管理運営	97,961	71,859	26,101	1件当たり(355件)	34,776
区民館・区民会館運営費	8,758	7,424	1,334	利用1件当たり(18,107件)	158,582 ※1
外濠グラウンド維持管理	15,260	11,057	3,760	利用1件当たり(3,355件)	51,197
社会教育会館運営費	6,294	5,006	1,267	利用1件当たり(4,859件)	30,581
図書館運営費	737	735	2	利用1人当たり(498,534名)	367,390
総合体育館運営費	1,497	1,272	225	利用者1人1回当たり(195,626名)	292,911
子どものための事業					
区立保育園運営費	3,191,578	2,599,699	210,952	在籍園児1人当たり年間(455名)	1,452,168
児童館運営費(学童クラブ)*パークサイドプラザを除く	554,726	554,726	0	在籍児童1人当たり年間(212名)	117,602
乳幼児医療費助成	42,234	32,811	0	受給者1人当たり年間(1,734名)	73,234
乳幼児健康診査	29,352	29,085	0	受診者1人当たり年間(773名)	22,689
小学校運営費	675,036	668,033	1,487	児童1人当たり年間(2,439名)	1,646,413 ※2
うち学校給食	861	861	0	児童1食当たり(年間463,410食)	399,196 ※3
中学校運営費	662,372	653,751	2,691	生徒1人当たり年間(1,235名)	818,030 ※2
うち学校給食	963	963	0	生徒1食当たり(年間115,710食)	111,443 ※3
高齢者のための事業					
いきいきプラザ一番町運営費	—	—	—	—	1,057,014
うち一番町特別養護老人ホーム	7,079,793	3,003,854	421,780	入所定員1人当たり年間(82床)	580,543
配食サービス	414	243	0	1食当たり(年間配食数9,568食)	3,959
敬老入浴券	13,022	13,022	0	希望者1人当たり(4,188名)	54,537
高齢者センター運営費	2,005	1,988	0	利用者1人1回当たり(67,248名)	134,808
障害者のための事業					
福祉タクシー券支給	36,518	36,518	0	支給者1人当たり(766名)	27,973
巡回療浴サービス	16,511	16,511	0	実施1回当たり(139回)	2,295
日常生活用具給付	107,429	92,286	0	給付1件当たり(14名)	1,504

事項	1単位当たりコスト 総経費	うち区負担額	うち利用者負担額	コスト単位(13年度実績)	総経費
健康増進のための事業					
誕生月健診	円 27,088	円 21,369	円 0	受診者1人1回当たり(6,941名)	千円 188,020
休日診療(医科・歯科)	248,458	232,421	0	実施機関1回当たり(216回)	53,667
女性健診	12,475	12,475	0	受診者1人1回当たり(1,031名)	12,862
がん検診(乳がん・肺がん)	19,557	18,239	0	受診者1人1回当たり(201名)	3,931
環境衛生許可および監視	27,453	26,407	1,045	対象施設1個所当たり(727個所)	19,958
食品衛生許可および監視	5,998	4,451	1,547	対象施設1個所当たり(15,393個所)	92,324
地域の振興					
区民体育大会	2,786	2,786	0	参加者1人当たり(9,000名)	25,071
総合防災訓練	7,006	7,006	0	参加者1人当たり(1,655名)	11,595
新ちよだまつり(ちよだフェス)	404	404	0	参加者1人当たり(51,756名)	20,889
さくらまつり	2,028,500	2,028,500	0	開催1日当たり(10日)	20,285
商工融資利子補給額	8,981	8,930	0	融資1件当たり(39,595件)	355,599
中小企業センター相談事業	18,941	18,941	0	相談1件当たり(507件)	9,603
定住人口対策・都市基盤					
市街地再開発の推進	891,840,250	451,251,750	0	1地区当たり(4地区)	3,567,361
建築物の耐震診断助成	802,250	802,250	0	助成1件当たり(4件)	3,209
区立住宅の管理	737,126	620,132	116,308	1戸当たり年間(159戸)	117,203
区営住宅の管理	1,460,404	818,156 ※4	375,124	1戸当たり年間(275戸)	401,611
区民住宅の管理	1,831,115	496,041 ※5	1,034,333	1戸当たり年間(243戸)	444,961
借上型区民住宅(単独型)	2,535,118	1,409,914	1,125,204	1戸当たり年間(93戸)	235,766 ※6
住宅資金融資のあっせん	469,728	469,728	0	1件当たり年間(335件)	157,359
道路維持費	402	399	3	道路面積1m²当たり年間(1,283,471m²)	515,598
公園維持費	3,743	3,485	258	公園面積1m²当たり年間(120,451m²)	448,868
その他					
風ぐるま(乗合事業)	28,950	16,223	0	運行1台当たり(1,501台)	43,454 ※7
資源回収(びん・缶・トレイ・古布・古紙・ペットボトル)	52,001	50,745	0	資源ごみ1t当たり(6,253t)	325,160
ごみの処理(収集から処分まで)	49,284	27,861	21,423	ごみ1t当たり(29,165t)	1,437,364
放置自転車対策	8,560	8,185	375	撤去1台当たり(2,137台)	18,293

※1 区民館・区民会館の総経費は、出張所運営にかかる一般行政費を除いた金額です。
※2 小学校・中学校運営費に教職員人件費は含みません(国・都負担のため)。
※3 学校給食には、食材料費は含みません。
※4 区営住宅管理の区負担額は、近傍同種家賃と住宅使用料の差額のうち区が負担した金額です。
※5 区民住宅管理の区負担額は、住宅使用料の所得に応じた減額分のうち区が負担した金額です。
※6 借上型区民住宅は、賃借料につき、地代、建設費償還金相当額等を含みます。
※7 風ぐるまの総経費は、利用料を除いた金額です(利用料は運行事業者の収入となっています)。